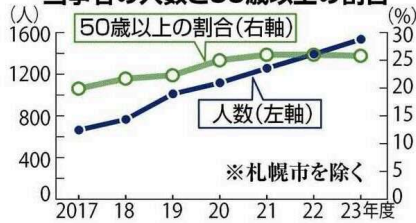


北海道が把握するひきこもり  
当事者の人数と50歳以上の割合



# 札幌除く道内 23年度 ひきこもり最多

## 1535人 50代以上で増

北海道がまとめたひきこもり支援状況等調査によると、札幌市を除く道内市町村が把握する2023年度のひきこもりの人数は1535人で、現在と同じ方法で統計を始めた17年度以降、毎年過去最多を更新している。50代以上の割合が増加傾向にあり、身寄りのない当事者への支援も課題になっている。

道が把握した人数は各自治体の調査を集計したもので、当事者を把握している道内の自治体は178市町村のうち83市町村だった。年代別では50代が16・7%と最も多く、40代の15・6%、20代の14・9%と続いた。

50代以上は増加傾向にあり、5年前の18年度は21・7%だったが、23年度は25・8%となった。長期のひきこもりによって80代の親と50代の子が孤立する「8050問題」の深刻化が懸念される。札幌市は7年ごとに調査しているが、道の調査と方法が異なり、無作為に選んだ15〜64歳の1万人を対象に行ったアンケート

ートを基に推計値を算出している。最新の18年度の調査では約2万人と推計した。

厚生労働省はひきこもりを「就学、就労、家庭外での交遊などの社会的参加を避けて原則6カ月以上おおむね家庭にとどまり続ける状態」と定義している。内閣府が23年に公表した22年時点の推計では15〜64歳の約2%がひきこもりとした。単純計算で道内に5万9千人がいることになり、道が把握する当事者は一部に過ぎないとみられる。道は無料相談窓口「道ひきこもり成年相談センター」を設けているが、昨年度までの直近5年間

の相談者は年間100人前後にとどまる。道障がい者保健福祉課は「当事者とその家族が明かさないなどで当事者の把握が難しい」と説明する。ひきこもりの相談支援活動を行うNPO法人レター・ポスト・フレンド

相談ネットワーク(札幌)の田中敦理事長は「財政面などから相談窓口がない自治体もあり、支援の温度差がある。相談することは恥ずかしくない」と啓発し続ける必要がある」と指摘する。

(綱島康之)